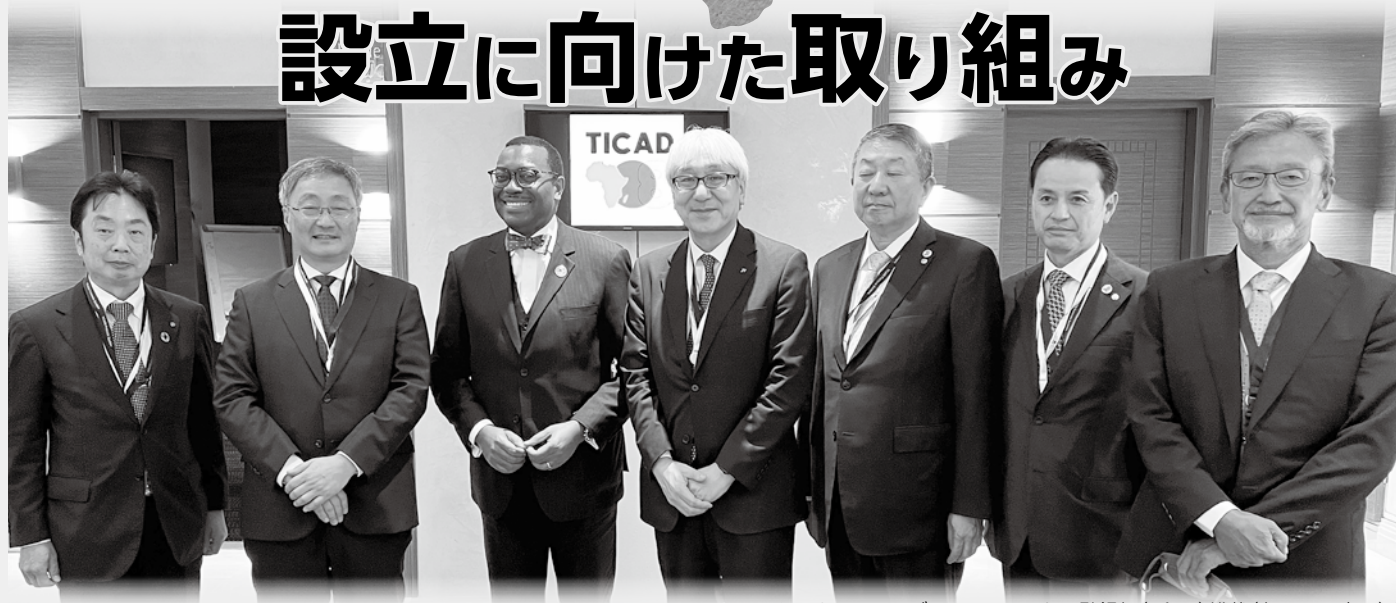


「アフリカ投資機構(仮称)」 設立に向けた取り組み



アキンウミ・A・アデシナ・アフリカ開発銀行(AfDB) 総裁(左から3人目)と

提言から実行へ

8月、「アフリカ投資機構設立準備委員会」を設置 アフリカへのインパクト投資促進のためのファンドを始動へ

経済同友会は昨年10月、日本企業のアフリカ開発投資を加速するため、アフリカに特化したインパクトファンド「アフリカ投資機構(仮称)」の設立を提言した。今年8月、アフリカPTの下に、本会会員で構成する「アフリカ投資機構設立準備委員会」を設置し、ファンド構想の具体化とその第一歩となるファンド運営会社の設立に向けた動きを始動した。



ナルドス・ベケレ＝トーマス・アフリカ連合開発庁(AUDA) 長官らと
(TICAD8ミッション)

INDEX

「アフリカ投資機構設立準備委員会」を設置……	08
TICAD8 ミッション報告 ……………	10
アフリカPT委員長インタビュー ……………	12

2024年春以降に100億～150億円規模の 運用を目指す

昨年10月、経済同友会は、最後の成長フロンティアとして市場拡大が見込まれるアフリカ大陸への投資を促進するため、アフリカ特化型のインパクトファンド*「アフリカ投資機構(仮称)」の設立を提言し、以降、日本とアフリカの関係者と意見交換を重ねてきた。

そして8月に、この構想実現に向け、本会アフリカPTのメンバーと、アフリカビジネスやインパクトファンドに関する知見を有する本会会員で構成する「アフリカ投資機構設立準備委員会」を設けた。設立準備委員会では、2022年内を目途にファンド運営会社を設立し、2023年春から実際に資金運用を開始し、最終的に2024年春に100億～150億円規模を運用することを目指している。この目標に向けて、設立準備委員会は、運営会社の組織・体制、投資戦略など構想の具体化に向けた検討を進めている。

*環境・社会課題解決へのインパクト創出とファイナンスリターン達成の同時実現を意図した投資(＝インパクト投資)を行うファンド

＜目指すところ＞

⇒ “with Japan”によるアフリカの社会課題解決を推進するエコシステムの起点となる

■アフリカ投資機構(仮称)の特徴

- アフリカの社会課題解決に資するインパクト投資
- 日本企業のアフリカ投資・事業展開支援
- アフリカ事業に係る人材育成プラットフォーム

■「アフリカ投資機構設立準備委員会」とは

位置付け：インパクトファンド「アフリカ投資機構(仮称)」およびその運営会社設立に向けた検討を行うため、アフリカPTの下部組織として設置。

委員構成：本会会員である経営者計7人（アフリカPTメンバー、アフリカビジネスやインパクトファンドに関する知見を有する本会会員）

検討事項：運営会社設立に関する基本事項、投資戦略、運営会社メンバー等

事務局：経済同友会事務局

存続期限：2022年8月からファンド運用会社の設立まで（2022年12月目途）

アフリカの成長ポテンシャルを日本の成長に取り込み共に成長することが不可欠

アフリカの人口は現在13億人だが、2050年には24億人となり、世界の総人口の4分の1をアフリカの人々が占めると予測されている。アフリカは人口の拡大が進む一方、国内の産業やロジスティクスが未成熟な国が多く、食糧や医薬品など生活の基礎となる物品の多くを輸入に頼る。新型コロナウイルス感染症の影響による物流の停滞は、人々の生活・生命に甚大な危機をもたらした。これを受けて、国際機関やアフリカのリーダー層は、特に農業や医薬品の分野で、アフリカ域内で自己完結し得るサプライチェーンの整備を急務として挙げている。また、アフリカでは急速に都市化が進むものの、それ以外の多くの地域は未電化のままである。再生可能エネルギーやオフグリッド技術を活かした電化や、社会のデジタルトランスフォーメーションも、将来に向けた重要な課題である。世界におけるアフリカの存在感が格段に高まることは疑いないが、山積する社会課題を克服するため、アフリカ域外の国々や企業による貢献が求められている。多様な社会課題を抱え、インパクト投資にとって可能性が多いアフリカでは、コロナ禍の下でも欧米からの投資は拡大の一途をたどり、特にベンチャー投資は成長が著しい。

それに対して、日本は世界最大の対外直接投資国であるにもかかわらず、2013年から2019年の間で日本のアフリカへの投資残高は半減し、プレゼンスは低迷している。人口減少が続く日本にとって、持続的な成長を目指すためには、飛躍的な成長が見込まれる地域への投資が不可欠となる。

中でも、投資を通じてアフリカの成長ポテンシャルを取り込み、アフリカと共に成長する道を選ぶことは、日本にとって重要な選択肢である。

“with Japan”によるアフリカの社会課題解決を推進するエコシステムの起点に

こうした中、経済同友会が提唱した「アフリカ投資機構(仮称)」に期待される役割は、アフリカ開発に対する日本政府の継続的なコミットメントと、民間による投資を加速すること、その成果によって、アフリカにおける日本のプレゼンスを向上させることである。

「アフリカ投資機構(仮称)」は、アフリカにおける社会課題の解決と社会的なインパクトの創出に特化したファンドであり、アフリカの課題解決に機会を見いだす企業、主にスタートアップ企業を対象に投資を行う。投資を通じて得られたアフリカビジネスの実践的な知見によって、日本企業のアフリカ投資・事業展開の支援を行い、運営会社への出向などを通じた日本企業の人材育成に貢献するなど、日本におけるアフリカ投資拡大に向けたプラットフォームとしての役割を目指す。本年6月、政府が公表した「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」では、インパクト投資や国内外のベンチャーキャピタルに対する有限責任投資の拡大が盛り込まれた。アフリカ投資機構の活動も、こうした流れの一環であり、日本の成長戦略に位置付けられるものと言える。経済同友会は“Think Tank”として公表した提言に基づき、“Do Tank”として、“with Japan”によるアフリカの社会課題解決を推進するエコシステムの起点となるべく、アフリカ投資機構構想の具体化を進めていく。

■今後のスケジュール(予定)

2022年

8月 「アフリカ投資機構設立準備委員会」設置
運営会社設立に向けた準備開始
(投資戦略、体制構築、株主探索等)

12月 運営会社設立(経済同友会とは異なる法人(株式会社)として登記)

2023年

春頃 運営会社により資金運用開始

2024年

春頃 100億～150億円規模の運用

アフリカ投資機構(仮称)の概要:設立準備委員会における検討の起点

ファンド規模	100億～150億円(1号ファンド)
ファンド形態	投資事業有限責任組合 ^{*1}
運営会社株主 ^{*2}	経済同友会会員所属企業等を中心に組成 ⇒想定出資金額1億円
有限責任組合員(LP) ^{*3}	経済同友会会員所属企業、公的機関、民間投資家等を対象に勧誘
ファンド運営期間	10年間+2年間の延長を2回まで
投資対象領域	金融、食・農業、ヘルスケア、サービス、環境・エネルギー、その他 アフリカの社会課題解決に資する分野
投資対象地域	ナイジェリア、南アフリカ、ケニア、エジプト等、アフリカ全体

^{*1} 投資事業のみを目的とし、投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく契約によって成立する無限責任組合員および有限責任組合員から成る組合 ^{*2} 運営会社への出資者は出資額の範囲内で責任を負い、無限責任を負う形とはしないことを検討 ^{*3} 投資事業有限責任組合の出資者(投資家)。組合の債務について、出資額を限度(有限責任)として弁済の責任を負う

TICAD8を契機とした アフリカ開発投資の加速に向けて

経済同友会は、8月27日、28日に開催された第8回アフリカ開発会議(TICAD8)に参加するため、2022年8月24日～9月1日の日程で、開催国チュニジアのチュニスとモロッコのカサブランカ、ラバトにミッションを派遣した。

TICAD8は、岸田文雄総理大臣がオンラインで参加した他、林芳正外務大臣(総理特使)、開催国のサイド・チュニジア大統領およびAU議長サル・セネガル大統領を共同議長として、アフリカ48カ国の代表が参加し、その成果として、「チュニス宣言」が採択された。

また、本会が設立予定の「アフリカ投資機構(仮称)」について、国際機関や政府機関、現地経済団体、ファンド、スタートアップ企業などと意見交換を行った。



チュニジア日本商工会議所との面談

ミッション概要

アフリカPTでは、2020年度より第8回アフリカ開発会議(TICAD8)を一つのターゲットとして日本の対アフリカビジネスの活性化を目的に活動してきた。

今回のミッションでは、TICAD8において、「アフリカ投資機構」の構想について説明すること、そして現地経済団体、国連開発計画(UNDP)、アフリカ連合開発庁(AUDA)、アフリカ開発銀行(AfDB)などの国際機関、現地ファンドとの面談を実施し、アフリカのビジネスの現状を把握することを主目的

とした。

また、モロッコでは、現地ファンドやJICA、日本大使館を訪問し、現地のスタートアップ企業の概況や本構想について意見交換を行った。

TICAD8 全体会合

岩井アフリカPT委員長 「アフリカ投資機構」の構想を発表

TICAD8には岸田総理大臣がオンラインで参加し、林外務大臣(総理特使)、開催国のサイド・チュニジア大統領、AU議長のサル・セネガル大統領を共同議長として開催。アフリカ48カ国の代表が参加し、その成果として、「チュニ

ス宣言」が採択された。また、これに合わせて日本政府より、70項目からなる「TICAD8における日本の取組」が発表された。

全体会合において岸田総理は、「日本は、アフリカと『共に成長するパートナー』として、『成長と分配の好循環』を通じ、アフリカ自身が目指す強靱なアフリカを実現していく」、「『人』に注目した日本らしいアプローチの下、『人への投資』、『成長の質』を重視、今後3年間で官民総額300億ドル規模の資金を投入し、「グリーン投資、投資促進、開発金融、保健・公衆衛生、人材育成、地域の安定化、食料安全保障の七つの

ミッション団員

岩井 睦雄	アフリカPT 委員長 (日本たばこ産業 取締役会長)
奥村 洋治	フジタ 取締役社長
井出 達也	アフリカPT 副委員長 (フジタ 取締役常務執行役員)
渋谷 健	アフリカPT 副委員長 (シブサワ・アンド・カンパニー 代表取締役)
小野 傑	アフリカPT 委員 (西村あさひ法律事務所 オブカウンセル)
その他随行・代理 9人	

主なミッション日程 (2022年8月24日～9月1日)

■ 8月24日	チュニス着
■ 8月25日	●JICAチュニジア事務所訪問 ●Teach for All(国際大学卒業生)との面談
■ 8月26日	●AfricInvest(チュニジアのパンアフリカ投資ファンド) ●チュニジア日本商工会議所 ●アフリカ連合開発庁(AUDA) ●国連開発計画(UNDP) ●チュニジアスタートアップ企業訪問
■ 8月27日	●TICAD8 全体会合 ●アフリカ開発銀行(AfDB) ●TICAD8 ビジネスフォーラム 1日目
■ 8月28日	●TICAD8 ビジネスフォーラム 2日目
■ 8月29日	●カルタゴ遺跡視察 チュニス→カサブランカ(モロッコ)
■ 8月30日	●Maroc Numeric Fund(モロッコ) ●JICAモロッコ事務所 ●在モロッコ日本大使館
■ 8月31日	●カサブランカ発→9月1日 成田着

取り組みを行う」ことを表明した。

投資促進においては、日本の経済界による「日本とアフリカの若者が取り組むスタートアップ」に焦点を当てた100億円超の「スタートアップ向け投資ファンド」の計画を、政府としても歓迎した。

全体会合1(経済)では、本会の岩井陸雄アフリカPT委員長と大橋徹二経団連サブサハラ地域委員会委員長が発言の機会を得た。その中で岩井委員長は、本会のアフリカ投資機構の構想について説明を行った。

TICAD8 ビジネスフォーラム

今回のTICAD8は、二度目のアフリカでの開催だったが、コロナ禍で参加者も限られることとなった。しかし、27日、28日の2日間にわたって開催された「ビジネスフォーラム」(JETRO主催、外務省・経済産業省共催)には、日本企業約100人、アフリカ企業約100人、アフリカ経済閣僚、開発金融機関、日本の公的機関など計約300人が参加した。

1日目には、岩井委員長と奥村洋治フジタ取締役社長が登壇、2日目のテーマ別セッションに、洪澤健アフリカPT副委員長がそれぞれプレゼンテーションを行う機会を得た。

成果

「TICAD8 チュニス宣言」に「アフリカ投資機構」構想が盛り込まれる

今回のミッションにおける成果は三つあった。

一つ目は、TICAD8の全体会合1において、岸田総理が「日本経済界による、100億円超の『スタートアップ向け投資ファンド』の計画を政府としても歓迎」と言及したことである。

二つ目は、最終成果文書である「TICAD8 チュニス宣言」において、「我々は、対アフリカ投資を促進するための新たな基金の創設に向けた取組みに謝意を表する」、「様々な社会的課題の解決とイノベーションに適したエコシステムの構築に資する環境整備のためのインパクト投資の加速を奨励する」と記述され、「アフリカ投資機構」構想が盛り込まれたことである。

三つ目は、国連開発計画、アフリカ連合開発庁、アフリカ開発銀行などの国際機関や現地経済団体の幹部との面談において本構想について説明し、本会が主導するインパクトファンド設立について歓迎、および協力の旨の意向が表明された点である。

特に、アフリカ開発銀行との面談では、本構想についての今後の協力について、引き続き協議することが確認されている。

総括

アフリカ諸国からの信頼を得て「共に成長するパートナー」として

コロナ禍により制限がある中でのTICAD8開催であったが、50社を超える日本企業の経営トップが参加し、アフリカの首脳・閣僚、企業経営者などと直接対話をする機会を持てたことは、今後の日本企業のアフリカ展開に

とって、貴重な機会になった。特に、今回、中小企業やスタートアップを含めた民間企業の中で、中長期の視点でアフリカに関心を持ち、事業展開を拡大しようとする企業が少しずつ増えてきた。重要なことは、次の2025年のTICAD9に向けて、こうした機運を高めていくことである。

一方で、TICAD8に参加したアフリカ諸国の首脳や閣僚から、日本政府がTICADごとに打ち出す支援・投資額の数字に対するフォローアップがないことに対する不満が漏れ聞こえる。

チュニスでは、岸田総理から、今後3年間で官民総額300億ドル規模の資金を投入することが表明されている。日本がアフリカ諸国からの信頼を得て、アフリカと「共に成長するパートナー」として持続可能な発展に貢献し、日本もともに成長していくためには、数字に対するコミットメントと説明責任を果たしていくことが極めて大切である。

アフリカ開発会議(TICAD)について

TICADは1993年に日本政府が発足した多国間会議で、国際社会によるアフリカ支援の重要性を発信する先駆的な役割を果たしてきた。2013年に横浜で開催されたTICAD5まで、5年に一度日本で同会議が開催され、各国首脳・閣僚の出席を得て発展を重ねた。その後開催頻度が3年おきに短縮され、2016年のTICAD6は、初めてアフリカの地、ケニア・ナイロビにて開催になった。「開発援助から貿易・投資へ」というアフリカの期待に応えるため、77の企業・大学などのトップが団員として参加した。2019年のTICAD7は、横浜で開催され、企業経営者がアフリカ開発にかかわる公式なパートナーとして位置付けられ、公式セッションの一つとして、日・アフリカ双方の企業経営者と各国首脳との直接対話が設けられた。



ビジネスフォーラムで発表する岩井委員長



倉光秀彰駐モロッコ王国日本国大使(前列中央)